

電力は〈自社で創る時代〉に

太陽光発電を活かして、攻めの経営を

太陽攻

この冬、LNG供給は最も厳しい局面に。
来年以降は米国の供給増で改善見込み。

松尾豪の

エネルギービュー

NHKや日本経済新聞でコメンテーターとして活躍し、参議院予算委員会公聴会に公述人としても出席。エネルギー経済研究所代表であり、株式会社オルテナジーのアドバイザーを務める、松尾豪氏の電力トレンド・レポートです。

- ① 今冬はLNG供給の不確実性が高いが、来年以降米国产LNG供給増で改善へ
ホルムズ情勢と欧州の天然ガス貯蔵不足で供給不安が強まる一方、米国の液化施設稼働で供給増の見込み。
- ② 開戦前のLNG価格水準への回復は2030年以降か
来年以降も徐々に改善するが、LNG価格の正常化には時間を要する。
- ③ 原油価格高止まりは長期化見込み
米国・サウジと新イランのフシ派の戦闘状況によって原油価格は変化し、石油製品不足は更に深刻化する可能性。

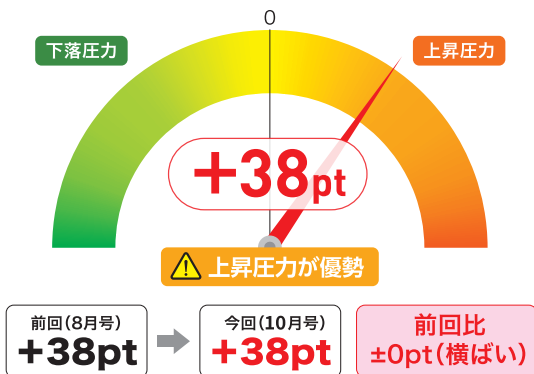


松尾 豪 氏

POINT 日本の電源構成の32.2%はLNG(液化天然ガス)が占めており、LNG価格の変動は電力価格にも大きく影響します。(資源エネルギー庁「令和6年度(2024年度)エネルギー需給実績」)

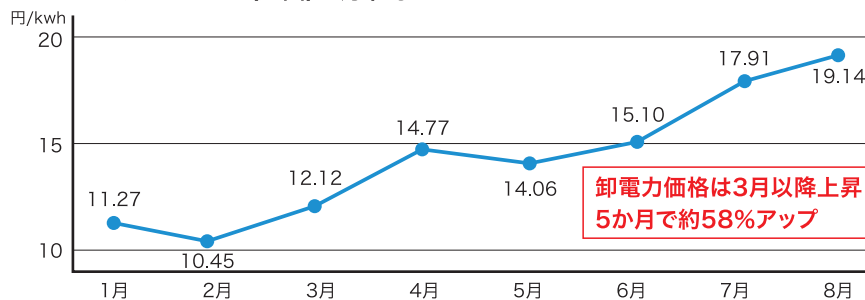
電力価格の影響要因バランス

松尾氏が評価した影響度と発現時期をもとに算出。0を基準に、上昇要因の強さから下落要因の強さを差し引いた値を表示。



電力トレンド — 2026年の卸電力価格

JEPXシステムプライス(全国)の月平均



卸電力価格は3月以降上昇
5か月で約58%アップ

なぜ上がっているのか？

- 中東情勢によるLNGなどの燃料価格の上昇
- 長期電力購入契約の終了(東電管内)に伴う、市場価格の押し上げ
- 猛暑による冷房需要の増加(7・8月)

出典：一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)「スポット市場取引結果(月平均・システムプライス)」

影響要因マップ(松尾豪氏の見通し)

	主な要因	影響度(★)	発生時期	影響の見通し				
				2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
上昇要因	不安定なホルムズ海峡&カタル・プラント攻撃被害	★★★★★	～1年以内					
	世界的な原油備蓄量の減少	★★★★★	～1年以内					
	豪州炭鉱の閉山	★★★★★	3年以上先					
下落要因	LNG供給増(米国)	★★★★★	1～3年先					
	柏崎原発7号機 再稼働	★★★★★	1～3年先					
	島根原発3号機 再稼働	★★★★★	3年以上先					

電力リスクに備える、3つのポイント

1 電力を「自社で確保する」

工場や倉庫、大型商業施設の屋根を利用した太陽光発電により、使用電力の一部を企業が自ら生み出す。

2 電力の「調達先」を分散する

電力会社からの購入だけに依存するのではなく、電力市場からの調達、再エネ電力の調達、自家発電など、複数の手段を組み合わせる。

3 電力コストを「固定化」する

電力の長期契約やオンサイトPPA、自家消費型太陽光発電などを活用し、電力価格の変動の影響を受けにくい仕組みをつくる。

こうした電力対策は、電力価格の変動への備えであると同時に、脱炭素や省エネ法への対応にもつながります。本シリーズでは、電力価格・脱炭素・省エネ法を踏まえながら、企業が取り得る電力対策について具体的な考え方や事例を、継続的に紹介していきます。



相次ぐ自然災害。BCPを「電力」から考える。

1 最近の自然災害

2026年7月28日 熊本地震



広域で停電、企業の操業停止も

地震により企業の生産拠点にも影響。
一夜明けた29日も、県内で停電が続いた。

県内の停電戸数

33,980戸

7月29日16時時点

出典：熊本市災害対策本部会議資料

2026年8月13日 千葉豪雨



変電所が浸水、停電が長期化

大雨により千葉市の蘇我変電所が浸水し、
停電の主因に。
電力インフラにも大きな影響が出た。

県内の停電軒数

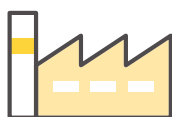
約24,950軒

8月14日8時時点

出典：東京電力パワーグリッド

※ 停電戸数・軒数は、一般家庭・企業・公共施設等を含む地域全体の数値です。

2 停電による事業への影響



工場・生産施設

生産設備の停止

↓
操業・納期への影響



物流・倉庫

冷蔵・冷凍設備の停止

↓
商品・在庫への影響



店舗・オフィス

通信・IT設備の停止

↓
営業・業務への影響

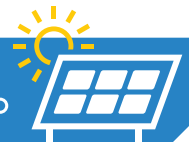
3 系統電力だけに依存せず、電源を分散する



4 屋根上太陽光を、平時と非常時の電力対策に活用



➡ 企業の電力対策に屋根上太陽光発電という選択肢。



■ 屋根上太陽光発電設備〈2つの導入方法〉

	第三者所有モデル(PPAモデル)	自社所有モデル
メリット	初期費用・維持費・税負担がありません	長期的な経済性に勝ります
初期費用	不要(第三者負担)	電力使用企業が負担
設備の所有者	第三者	電力使用企業(税負担あり)
電気料金	電力使用企業が第三者に支払い	無償
メンテナンス	第三者の費用にて	電力使用企業の費用にて
第三者との契約期間	10～20年	なし

「第三者」とは、一般的にPPA事業者を指します。



太陽光パネルの設置(三重県/部品メーカー)

▶ 日本全国対応の、〈太陽光発電〉のプロフェッショナル集団

株式会社オルテナジーについて



納入実績〈屋根上太陽光発電設備〉

お客様企業の声 松山油脂株式会社様

― 当社(オルテナジー)にご用命いただきました、その理由についてお聞かせください。

検討にあたり候補を3社挙げました。オルテナジー様は、営業提案で以前ご来社いただいたこともあり、候補とさせていただきます。各社の提案を比較する中で、オルテナジー様の発電量シミュレーションや設置計画が最も納得できる内容でした。加えて、営業担当者の方が何度も富士河口湖工場まで足を運んでくれた

ことも、決め手でした。当工場の周りには高さ20m以上の松林があります。設置検討の際にも、「ここは陰になるからパネルの設置は避けましょう」など、現地の状況を踏まえて親身にアドバイスしてくださり、信頼できる企業だと感じました。

お取引企業 (50音順)

イケア・ジャパン様、兼松様、栗山米菓様、住友ベークライト様、タカナシ乳業様、中部電力ミライズ様、東洋紡様、日本新薬様、ネットトヨタ兵庫様、北海道電力様、松山油脂様、三菱鉛筆様、やまやコミュニケーションズ様、理研ビタミン様

▶他、東証プライム上場企業など

積み重ねてきた数値

- ▶太陽光発電所の建設、4000件以上
- ▶太陽光発電所の運用保守、5000件以上

事業内容

日本全国を対象とした、
〈太陽光発電などの再生可能エネルギー〉の
利活用サービスに関わる事業

▶再エネ・コンサルティング事業

再エネの利活用を支援

▶建設事業・運用保守事業

ワンストップで太陽光発電所の「設計・建設・運用保守」に対応

▶エネルギーサービス事業(PPA)

建設費や運用保守費の負担なしで、
自社専用の太陽光発電所を実現(PPAモデル)

▶サイバーセキュリティ事業

太陽光発電所へのサイバー攻撃をブロックするソリューション提供

会社概要

株式会社オルテナジー

代表取締役CEO 高橋眞剛

資本金 1億7500万円(資本準備金含む)

設立 2010年3月25日

従業員数 86名(2026年4月1日現在)

所在地 東京都中央区銀座8丁目8番5号

有資格者 第一種電気工事士／一級電気工事施工管理技士／
監理技術者資格者証／第二種電気工事士／
第三種電気主任技術者／一級土木施工管理技士／
エネルギー管理士(2025年6月現在)

許可登録 建設業：東京都知事許可(特-3)第139731号
電気工事業／土木工事業／とび・土工工事業／
塗装工事業／鋼構造物工事業／舗装工事業

アドバイザー 松尾豪氏／合同会社エネルギー経済社会研究所代表



自社対応の発電所保守作業(群馬県/部品メーカー)



太陽光パネル付きカーポートの設置(茨城県/薬品メーカー)



太陽光パネルの設置(三重県/部品メーカー)

発電所の品質は、見えない仕事で決まる〈#太陽光発電 プロの仕事〉

オルテナジーの副社長が、太陽光発電所の建設・保守の現場で本当に重要なことを綴るnote連載。
見えない“品質の差”を、現場目線で発信しています。



BCP対応 大型蓄電池 無償設置のご案内

当社が貴社構内に大型蓄電池(例:出力1,000kW/容量5,000kW)を設置。
停電・災害時の非常用電源としての利用や、平常時のピークカットによる電気料金の削減が可能になります。



主な特徴

導入・運用コスト

無償



蓄電池設備の設置・運用・保守にかかる費用はすべて当社が負担し、貴社からサービス料金をいただくことはありません。

非常用電源

BCP対策として活用可能



停電・災害時は、蓄電池を非常用電源として活用可能。追加投資なしでBCP強化を支援します。

ピークカットによる
基本料金削減



電力需要のピーク時に蓄電池から放電し、最大需要電力を抑えることで、基本料金の削減につながります。特別高圧受電への切替回避にも有効です。

概要

- 当社が電力市場から得た収益を、蓄電池の設置・保守・運用費に充てるため、貴社は設備費や利用料を負担することなく蓄電池を導入できます。
- 市場運用時を含め、充放電は貴社構内で完結し、送配電網への逆潮流はありません。

平常時

蓄電池は、貴社のピークカットと、当社の電力市場運用、両方に活用します。
いずれの場合も、放電した電力は、すべて貴社構内で使用されます。

停電・
災害時

市場運用分を含む蓄電池全体を、貴社の非常用電源(BCP対策)として利用できます。
※利用できる電力量は、停電時の蓄電残量や設備条件によって異なります。



本ご案内の主な対象:大規模な電力需要のある施設

※電力需要1,000kW以上が目安です。電力の使用状況、設置スペース等により導入できない場合がございます。

サービスの詳細については当社にご相談ください。

お問い合わせ

☎042-519-3500

「大型蓄電池サービスの件」とお伝えください。
平日9～18時受付。

 **altenergy.co.jp**

- ① お問い合わせ(WEB右上)
- ② 事業・サービスについて
- ③ コンサルティング事業
- ④ お問い合わせ内容欄に「大型蓄電池サービスについて」とご記入ください。



日本全国対応の、〈太陽光発電〉のプロフェッショナル集団
株式会社オルテナジー 〒104-0061 東京都中央区銀座8-8-5